

愛知県知事 大村 秀章 様

## 自動車諸税に関する要望

令和2年10月

名古屋商工会議所

## 要 望

愛知県は、全国1位（1977年以来42年連続）の製造品出荷額等を誇る「モノづくり県」である。その中でも自動車産業は、製造品出荷額等で全国シェア41%、普通乗用車の出荷台数で同33%を占める基幹産業である。

また、全国的に見ても、自動車産業は全就業人口の8%にあたる546万人の雇用を創出し、製造業全体の中で製造品出荷額は19%、設備投資額は22%、研究開発費は25%を占める我が国を牽引する産業となっている。

自動車産業は、足元で国内生産や販売が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症で低迷している日本経済復興の牽引役を担い、同時に、CASEの潮流による「百年に一度の大変革」の中で世界のイノベーションをリードできるよう競争力を高めていく必要がある。

国内新車販売の伸び悩みは、本県産業、ひいては日本経済へ与える影響も大きく憂慮されることから、ユーザー負担の軽減や簡素化について、引き続き強力に推進していただきたい。

昨年10月には自動車税の恒久減税が実現したが、一方で環境性能割が導入されており、より一層のユーザー負担の軽減が求められている。

また、環境性能割は緊急経済対策で令和3年3月まで軽減措置が延長されたが、同じく期限が到来するグリーン化特例、自

自動車重量税のエコカー減税とともに、経済再生の足かせとならないよう延長し、さらなる税率引き下げなどの負担軽減を図るべきである。

そして、自動車重量税は道路特定財源の一般財源化により課税根拠を喪失しているだけでなく自動車税との二重課税となっており、廃止すべきである。

国内自動車市場の安定・拡大を通じ、本県産業ひいては日本経済全体の活性化を図るため、自動車諸税の負担軽減・簡素化に向けた、貴職の格別のご配慮とご尽力をお願い申し上げます。

## 記

1. 自動車ユーザーの負担軽減や関係諸税の簡素化
2. 環境性能割の軽減措置、グリーン化特例、エコカー減税の期限延長、及びさらなる税率引き下げなど自動車の保有に係る税負担の軽減
3. 自動車重量税の速やかな廃止

令和2年10月13日

名古屋商工会議所  
会頭 山本 亜土